

HARUKAZE topic
はるかぜトピック
 ～里親委託と特別養子縁組について～



10月の一般質問では愛知県の養子縁組を前提とした新生児の里親委託(※赤ちゃん縁組)をとりあげ、里親委託に積極的に取り組むべきであると提案しました。

今、様々な理由で親と暮らせない子供たち(要保護児童)が全国に4万人ほどいます。その8割以上が乳児院や児童養護施設などの施設で暮らしており、施設に入所している児童の半分以上は、家庭での虐待を経験しています。施設では職員の方々が日々懸命に子供たちの養育に励まれています。しかし、やはり家族と暮らす家庭での暮らしと施設での集団生活とは異なります。

そのような子供たちを地域の一般家庭で育てられるようにするのが里親制度です。兵庫県にも1200人余りの子供たちが様々な事情によって親と暮らせずにいますが施設入所と里親委託の割合は9:1と里親委託がなかなか進んでいない現状があります。

要保護児童の里親委託が進まない理由としては、里親制度と養子縁組の違いについて誤解があることなどから、児童養護施設で暮らす子供の親が里親に出したがらないといった事情もあるようです。

※赤ちゃん縁組とは…様々な事情を抱える妊婦さんの相談に対応し、望まない妊娠によって生まれた赤ちゃんが新生児の段階から家庭的環境で育てられるように愛知県で取り組まれている養子縁組を前提とした里親委託制度



里親委託って？

里親委託は4種類

- 養育里親…親が育てられるようになるまでの一定期間、あるいは18歳(場合によっては20歳)になるまで要保護児童を育てる里親
- 専門里親…2年以内の期間を定めて、虐待を受けた児童等を養育する里親
- 親族里親…要保護児童の親族が養育する里親
- 養子縁組里親…養子縁組によって養親となることを希望する里親



養子縁組って？

血縁関係とは無関係に戸籍上で親子関係になることです。養育里親などの里親制度では親権は変わりませんが、養子縁組里親になると戸籍上も親子関係となるので子供の親権も里親に移ります。

児童虐待や親が自分の子供を殺めるといった事件が日々ニュースなどで報道されていますが、里親委託という制度が広く認知されれば助けられる命もあるのではないかと考え、取り上げたところ、兵庫県としても前向きに取り組む姿勢が示されました。

平成27年10月6日の一般質問では、そのほかワークライフバランスの推進、有機農業の推進などについて質問を行いました。インターネットからも議事録を読むことができますが、コピーをご希望の方は事務所までご連絡ください。

大前はるよ事務所
 TEL / 0798-35-7777
 FAX / 0798-35-7778

アメリカ研修報告

IVLPに参加しました



先日ご報告した通り、8月1日～8月26日アメリカ国務省主催のインターナショナル・ビジター・リーダーシップ・プログラム(IVLP)に参加のため訪米しました。プログラムの始まった75年前から現在までに世界各地から12万人以上が参加しており、過去には村上春樹さんや小池百合子さんといった方々が参加しています。

IVLPの目的は、プログラムのテーマに基づいてアメリカの専門家と直接意見交換する機会を提供し、その分野に関するアメリカの現状とその背景、将来の方向等について理解を深めることです。今回、私が参加したプログラムは**Women in Power: 女性リーダーの開発と支援について**でした。電力会社社員、愛知県職員、広島県職員、岡山県議会議員2名と私の日本人女性6人がアメリカ領事館からの推薦を受け、アメリカの各地域を回ってきました。連日3～5か所を訪問し、26日間で100人以上の女性リーダーたちとお会いし、お話しできたことは非常に貴重な経験となりました。



民間女性の手で選挙資金を集める非営利団体「エミリーズリスト」にて

アメリカと日本の政治の違い

アメリカは連邦制といって50の国がひとつくりにされて「アメリカ合衆国」となっているようなもので、日本のような中央集権型の国の有り様とは全く異なります。国における政策提案についても、議会には法律立案のための担当者がいて、ほとんどの法案は議員側で作られ提案されます。そして、一般に開かれた場である委員会でも9割以上が廃案となり、5%程度しか採択されないそうです。日本では逆に、ほとんどの立案は行政側からなされており、事前調整を徹底してから会議の場に出されるため、廃案となることはあまりありません。また、州ごとに法律が定められ、大麻規制などに代表されるように州ごとに考え方もバラバラです。そのため「日本では〜だけど、アメリカでは…なんです」といった言い方は多くの場合できないものだと思います。



メリーランド州議会でメンター制度についてのヒアリング



貧困女性の就労支援を行っている非営利団体DressforSuccessにて

活発な非営利活動

アメリカでは様々な社会課題に取り組む女性とお会いしました。その多くは非営利団体で運営費のほとんどを寄付で賄っていました。これに対して日本で貧困層の支援や、高齢者や障害者の福祉を行うなどの非営利的な活動は行政が中心となっています。非営利法人であるNPOや、地域の非営利活動である自治会活動も、多くは行政の補助を受けながら、地域の専業主婦や退職後の男性が中心となって社会貢献活動を行っています。寄付で非営利活動が成り立っているアメリカの現状を素晴らしいと思う一方、寄付の動機になっているのが文化だけではなく富裕層に有利な寄付金控除制度ということで、貧富の格差をさらに広げる原因となっているところもあるのではないかと感じました。

アメリカと日本

今回、滞在中にアメリカから見た日本について印象に残っていることがいくつかあります。カリフォルニア州の州議会では、州議会議員として多くの中国系や台湾系の政治家がいるのに対して、日系は全然いませんでした。現在、医師や政治家といった指導的地位には台湾、中国系のアジア人が多くいるそうです。サンフランシスコ市のチャイナタウンに従軍慰安婦像を設置する計画が現在あるそうですが、現地の日本人や日系人はそれに対してあまり関心がないようで大きな反対運動も行えないと現地の日系人の方が言われていました。



スタンフォード大学で男女共同参画研究についての意見交換 / カリフォルニア州議会



サンフランシスコ市の教育委員長エミリー・ムラセさんと

また、国務省にヒアリングに行った際、学生のような若い女性スタッフと待ち時間に少し話す時間がありました。私たちのグループのうちの一人が広島県から来たのだという、彼女がごめんなさいね…と言われました。2015年7月に行われた調査によると広島、長崎の原爆投下に対して間違いだったと考える人は若年層ほど多く、29歳以下では半数近くが間違いと考えているそうです。

アメリカで従軍慰安婦像の建設のような反日運動が起こっている一方で、ほとんどのアメリカ人はそのような動きにあまり関心がないようです。しかし、今後の社会情勢の変化によってはそういうものが日本にとって大きなマイナスになることもありえるのではないのでしょうか。これからの時代を担う一人として、日米相互の文化や個人の交流を深め、日本の素晴らしい文化を発信し、史実を日本人自身がきちんと学べる教育を実現し、良好な国際関係を築いていきたいと思います。